

株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス

第14期

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月 31日

東京都中央区日本橋2-11-2

太陽生命日本橋ビル18F

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,038,939	流動負債	2,190,793
現金及び預金	2,168,352	買掛金	53,315
売掛金	1,110,763	短期借入金	1,000,000
商仕掛品	238,327	リース負債	13,910
仕掛品	19,033	未払費用	546,333
貯蔵品	6,677	未払法人税等	152,755
前払費用	165,975	未払法人税等	11,028
未収法人税等	210,405	預り金	363,437
未収消費税等	80,106	前受収益	10,847
その他の	39,297	製品保証引当金	39,163
固定資産	5,597,062	その他	1
有形固定資産	967,270	固定負債	139,518
建物附属設備	206,510	リース負債	15,158
器具及び備品	1,748,793	長期未払費用	35,857
リース資産	313,265	退職給付引当金	87,736
建設仮勘定	268,403	その他	765
減価償却累計額	△1,569,703	負債合計	2,330,312
無形固定資産	4,108,828	(純資産の部)	
商標権	3,081	株主資本	7,300,586
リース資産	480	資本金	3,053,415
ソフトウェア	3,444,012	資本剰余金	3,053,415
ソフトウェア仮勘定	660,645	資本準備金	3,053,415
その他	608	利益剰余金	1,193,756
投資その他の資産	520,963	その他利益剰余金	1,193,756
長期前払費用	68,837	繰越利益剰余金	1,193,756
敷延税金資産	312,414	新株予約権	5,103
その他の	139,261	純資産合計	7,305,689
	449	負債純資産合計	9,636,002
資産合計	9,636,002		

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		6,461,000
売上原価		4,560,710
売上総利益		1,900,290
販売費及び一般管理費		1,783,811
営業利益		116,478
営業外収益		
受取利息	22	
違約金収入	7,125	
助成金収入	1,302	
その他	670	9,120
営業外費用		
支払利息	1,981	
和解金	1,936	
固定資産除却損	649	
その他	348	4,915
経常利益		120,683
税引前当期純利益		120,683
法人税、住民税及び事業税	6,852	
法人税等調整額	52,402	59,254
当期純利益		61,429

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						新株予約権	純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合 計		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計			
				繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	3,053,415	3,053,415	3,053,415	1,132,327	1,132,327	7,239,157	-	7,239,157
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益				61,429	61,429	61,429		61,429
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							5,103	5,103
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	61,429	61,429	61,429	5,103	66,532
当 期 末 残 高	3,053,415	3,053,415	3,053,415	1,193,756	1,193,756	7,300,586	5,103	7,305,689

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

・商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 6年～18年

器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

納入した一部商品の不具合に伴い、今後発生する製品保証に係る費用の見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 繰延税金資産の回収可能性の評価

① 当年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 139,261千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

a 金額の算出方法および算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、スケジュールリング不能差異を除く将来減算一時差異及び繰越欠損金の全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。当期末において認識された繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消が見込まれる、または税務上の繰越欠損金の控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、回収される可能性が高いと判断しております。

繰延税金資産の回収可能性の評価に使用される将来の課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としております。

事業計画の策定においては、将来において新型コロナウイルス感染症拡大の影響が翌年度中は一定期間続くとの仮定のもと、売上収益の成長の見積りを行っています。

b 翌年度の計算書類に与える影響

上記の主要な仮定は合理的であると判断しております。ただし、将来の新型コロナウイルス感染症拡大等による経営環境の悪化等により、将来の課税所得の結果が見積りと異なる場合は、繰延税金資産の回収可能性の評価が異なる可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権 110千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 1,200千円

販売費及び一般管理費 40,290千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,493,000株

(注) 2020年10月12日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は31,430,014株増加し、31,493,000株となっております。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

(3) 当事業年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等の金融資産に限定し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入及びリースにより調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

預金については、高い信用格付けを有する金融機関のみと取引を行っております。営業債権である売掛金について、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金については、差入先の信用リスクに晒されております。未収法人税等は、1年以内の回収期日であります。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、預り金は、全てが1ヶ月以内の支払期日であり、未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主にシステム投資及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年3ヶ月であります。

営業債務、短期借入金、リース債務には流動性のリスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスクの管理営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金については、差入先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	2,168,352千円	2,168,352千円	-千円
(2) 売掛金	1,110,763	1,110,763	-
(3) 未収法人税等	210,405	210,405	-
(4) 敷金	312,414	312,993	578
(5) 買掛金	(53,315)	(53,315)	-
(6) 短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	-
(7) 未払金	(546,333)	(546,333)	-
(8) 未払費用	(152,755)	(152,755)	-
(9) 未払法人税等	(11,028)	(11,028)	-
(10) 預り金	(363,437)	(363,437)	-
(11) リース債務	(29,068)	(27,276)	1,792

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

[資産]

(1)現金及び預金、(2)売掛金、並びに(3)未収法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)敷金

敷金の時価については、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算出しております。なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額(資産除去債務の未償却残高)が含まれております。

[負債]

(5)買掛金、(6)短期借入金、(7)未払金、(8)未払費用、(9)未払法人税等、及び(10)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	31,320千円
退職給付引当金	26,865千円
減損損失	22,242千円
未払費用	21,951千円
未払金	17,931千円
製品保証引当金	11,991千円
未払事業税	2,812千円
その他	27,165千円
繰延税金資産小計	<u>162,282千円</u>
評価性引当額	<u>△16,984千円</u>
繰延税金資産合計	<u>145,297千円</u>
繰延税金負債	
未収事業税	<u>6,035千円</u>
繰延税金負債合計	<u>6,035千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>139,261千円</u>

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容(注1)	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事株式会社	被所有直接 40.47%	当社への役員の派遣 同社従業員の被出向	事務協力費用	40,690	-	-
その他の会社の子会社	株式会社ソコ	-	サービスの提供	当社センター利用による売上	288,815	売掛金	26,634
				受託開発による売上	42,565		
主要株主(会社等)	株式会社NTTドコモ	被所有直接 10.24%	当社への役員の派遣 サービスの提供	当社センター利用による売上	12,218	売掛金	3,976
				受託開発による売上	1,800		
主要株主の子会社	トヨタファイナンス株式会社	被所有直接 4.29%	当社への役員の派遣 サービスの提供	当社センター利用による売上	65,973	売掛金	42,516
				受託開発による売上	22,945		
				事務協力費用	7,000	未払金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社への役員の派遣及び被出向に基づく事務協力費の支払いに関しては、派遣元及び出向元の規定等に基づき算定を行い、双方協議の上、決定しております。また、当社センター利用による売上、受託開発による売上に関する価格その他取引条件は、当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引条件等を総合的に勘案し、交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 231円98銭
(2) 1株当たり当期純利益 1円95銭

(注) 2020年10月12日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

(多額な資金の借入)

当社は、2021年3月22日開催の臨時取締役会において、新型コロナウイルス感染症の影響に備えて、手元流動資金を手厚くし、経営基盤のさらなる安定化を図ることを目的に、資金の短期借入を行うことを決議し、2021年4月6日に実行いたしました。

(1) 借入先の名称	三菱UFJ銀行
(2) 借入金額	1,000百万円
(3) 借入利率	基準金利+スプレッド
(4) 借入実行日	2021年4月6日
(5) 返済期日	2021年9月2日
(6) 返済条件	一括返済
(7) 担保提供及び保証	なし